



2022年5月13日

各 位

会社名 株式会社 中国銀行
代表者名 取締役 頭取 加藤 貞則
(コード8382 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員総合企画部長 山縣 正和
(TEL : 086-223-3111)

単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ

株式会社中国銀行（取締役頭取 加藤 貞則、以下「当行」といいます。）は、本日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日（予定）を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」（以下「持株会社」といいます。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転は、当行による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 単独株式移転による持株会社体制移行の目的

当行は、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してまいりました。

2017年度には期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定し、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指しております。

長期経営計画と同時にスタートした期間3年の中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」では、営業時間・人員捻出を目的とした店頭業務体制の整備や本部業務の見直しによる人的資源の再配置などの構造改革を推進したほか、コンサルティング機能の強化や人材紹介業務への参入など金融分野以外のサービスメニューの拡充も図ってまいりました。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」では、前中期経営計画の構造改革の成果のもと、地域やお客さまの課題の解決力の強化に向けて、当行グループの人財と組織力の向上に資する取組みに注力しております。

一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げております。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会・お客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えております。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定しております。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

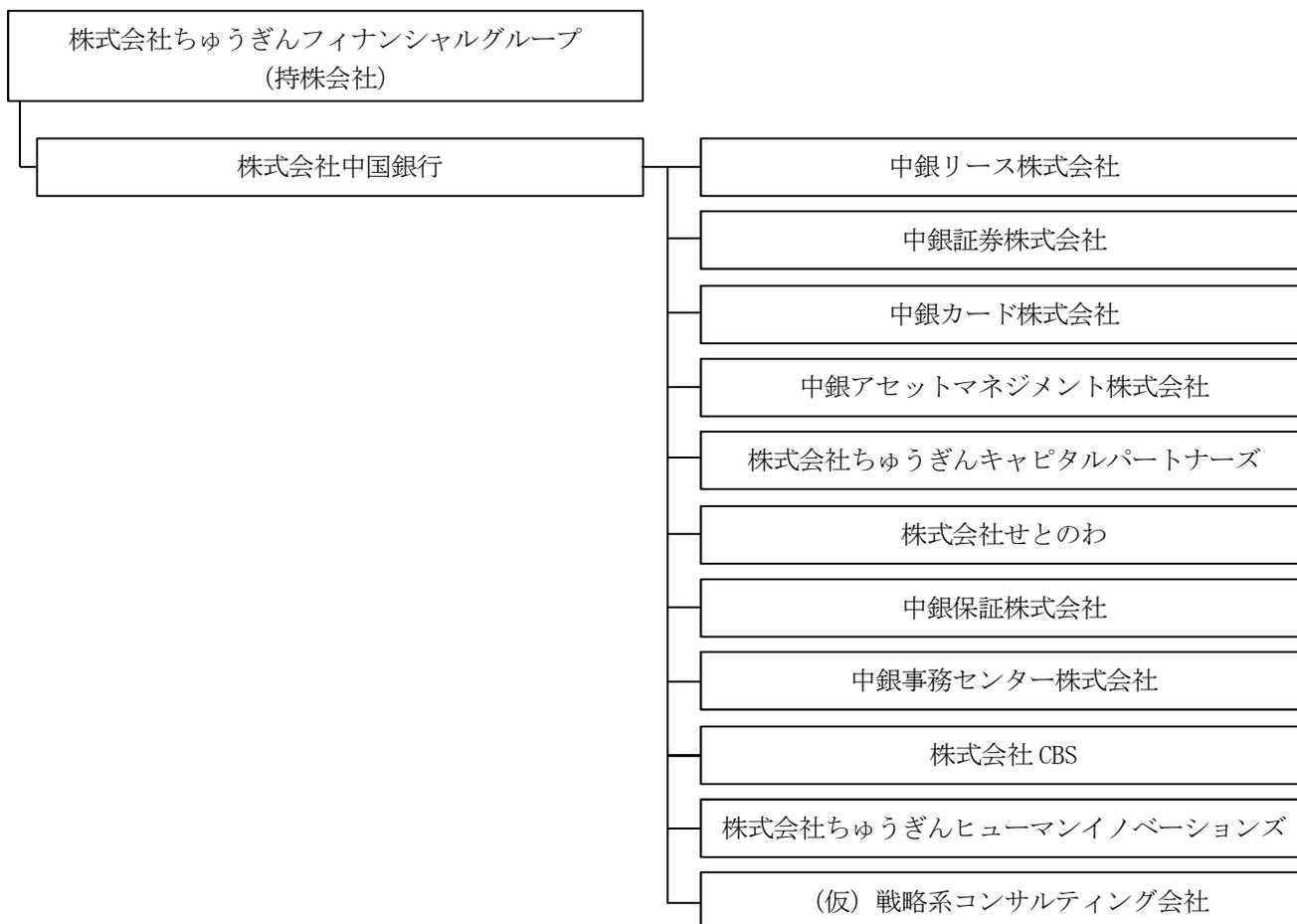
なお、本株式移転に伴い、当行は、持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主の皆さまに当行株式の対価として交付される持株会社の株式について株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）プライム市場への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転の効力発生日）である 2022 年 10 月 3 日を予定しております。

2. 持株会社体制への移行手順

当行は、持株会社体制への移行を以下の手順で実施する予定です。

< Step 1 : 単独株式移転による持株会社設立 >

2022 年 10 月 3 日を効力発生日として本株式移転により持株会社を設立し、当行は持株会社の完全子会社となります。



(注)1 このほかに非連結子会社である中銀投資事業組合 4 号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんイノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド 1 号投資事業有限責任組合の 7 社があります。

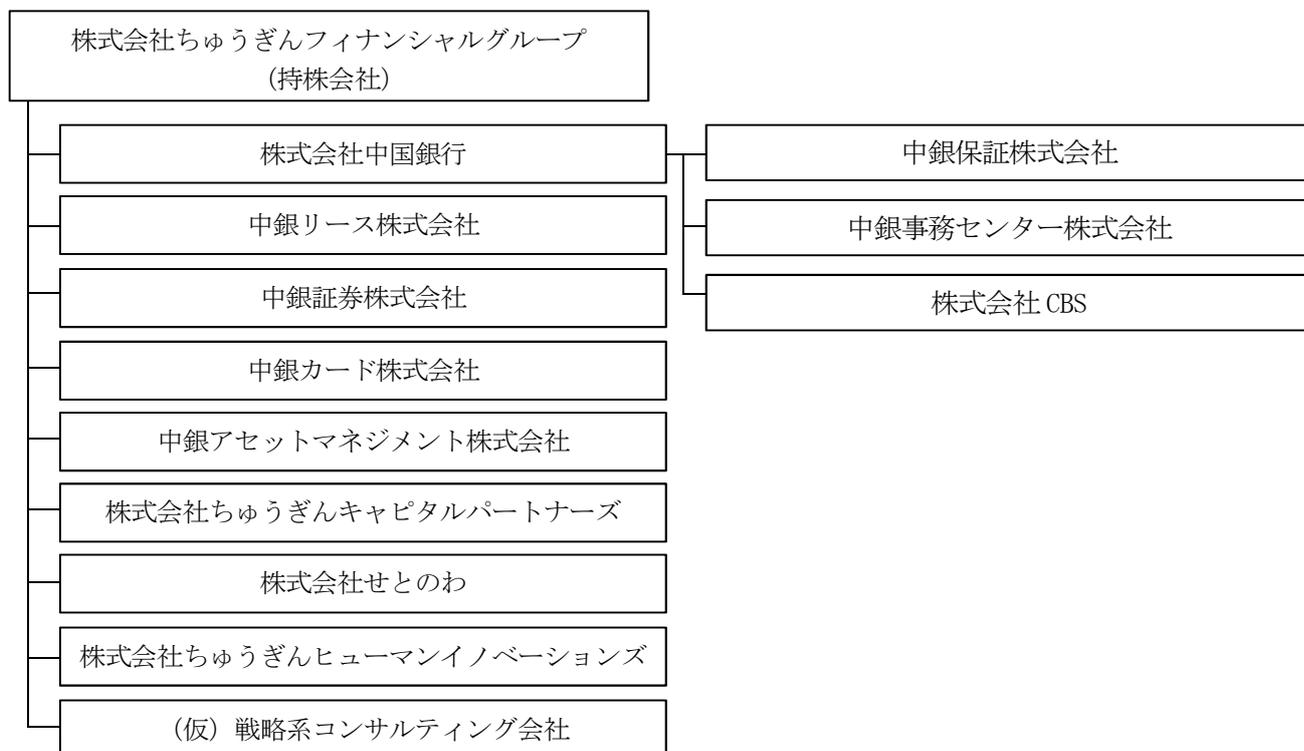
(注)2 このほかに関連会社でおかやまキャピタルマネジメント株式会社があります。

(注)3 株式会社せとのわは非連結子会社です。

(注)4 株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズおよび(仮)戦略系コンサルティング会社は、関係当局の許認可等を前提に 2022 年 10 月 3 日までに設立する予定です。

<Step 2 : グループ内事業会社の再編>

持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、当行の連結子会社である中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、(仮)戦略系コンサルティング会社の7社並びに当行の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社について当行が保有する全株式を持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。



3. 本株式移転の概要

(1) 日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月13日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月24日(金)【予定】
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)【予定】
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)【予定】
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)【予定】

※本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 割当ての内容

①比率について

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

会社名	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社中国銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

②単元株式数について

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③比率の算定根拠について

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④交付する新株式数

普通株式185,751,145株を予定しております。

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の2022年3月31日時点における自己株式9,520,961株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当行の株主の皆さまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する要項新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は2022年10月3日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち2022年9月29日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

4. 本株式移転当事会社の概要

(2022年3月31日現在)

(1) 名 称	株式会社中国銀行		
(2) 所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 加藤 貞則		
(4) 事 業 内 容	銀行業		
(5) 資 本 金	15,149百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1930年12月21日		
(7) 発 行 済 株 式 数	195,272,106株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社		12.49%
	株式会社日本カストディ銀行		4.21%
	岡山土地倉庫株式会社		2.88%
	日本生命保険相互会社		2.56%
	明治安田生命保険相互会社		2.55%
	倉敷紡績株式会社		2.45%
	シーピー化成株式会社		2.41%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)		2.35%
	中国銀行従業員持株会		2.34%
静林業株式会社		1.27%	
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状況	(単位:百万円)		
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	511,193	562,197	552,414
連 結 総 資 産	8,147,386	9,153,162	10,208,209
1株当たり連結純資産(円)	2,717.29	2,988.31	2,972.57
連 結 経 常 収 益	127,318	116,301	128,565
連 結 経 常 利 益	17,463	21,252	25,804
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	11,916	14,418	18,374
1株当たり連結当期純利益(円)	63.35	76.66	98.43
1株当たり配当金(円)	22.00	23.00	28.00

5. 本株式移転により新たに設立する持株会社の概要（予定）

(1) 名 称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ		
(2) 所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目 15 番 20 号		
(3) 代表者及び役員 の就任予定	取締役社長 (代表取締役)	加藤 貞則	(現 中国銀行 取締役頭取)
	専務取締役 (代表取締役)	寺坂 幸治	(現 中国銀行 専務取締役)
	専務取締役 (代表取締役)	原田 育秀	(現 中国銀行 専務取締役)
	取締役会長	宮長 雅人	(現 中国銀行 取締役会長)
	取締役	小寺 明	(現 中国銀行 社外取締役)
	取締役 (監査等委員)	大原 浩之	(現 中国銀行 常務取締役)
	取締役 (監査等委員)	西藤 俊秀	(現 中国銀行 社外監査等委員)
	取締役 (監査等委員)	田中 一宏	(現 中国銀行 社外監査等委員)
	取締役 (監査等委員)	清野 幸代	(現 中国銀行 社外監査等委員)
	(注) 取締役のうち、小寺明氏及び取締役 (監査等委員)のうち、西藤俊秀氏、田中一宏氏、清野幸代氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。		
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務 		
(5) 資 本 金	16,000 百万円		
(6) 決 算 期	3 月 31 日		

6. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となります。これにより、当行の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2022年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (単位：円)
当期業績予想 (2023年 3 月期)	119,300	27,100	18,600	100.67
前期実績 (2022年 3 月期)	128,565	25,804	18,374	98.43

持株会社体制への移行について

株式会社 **ちゅうぎん**フィナンシャルグループ

CHUGIN FINANCIAL GROUP, INC.

2022年5月13日（金）



地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、10年戦略の実現に向けたフレームワークをより高い次元で実践し続けるため持株会社体制に移行します。

当行は、「自主健全経営を貫き、揺るぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してまいりました。

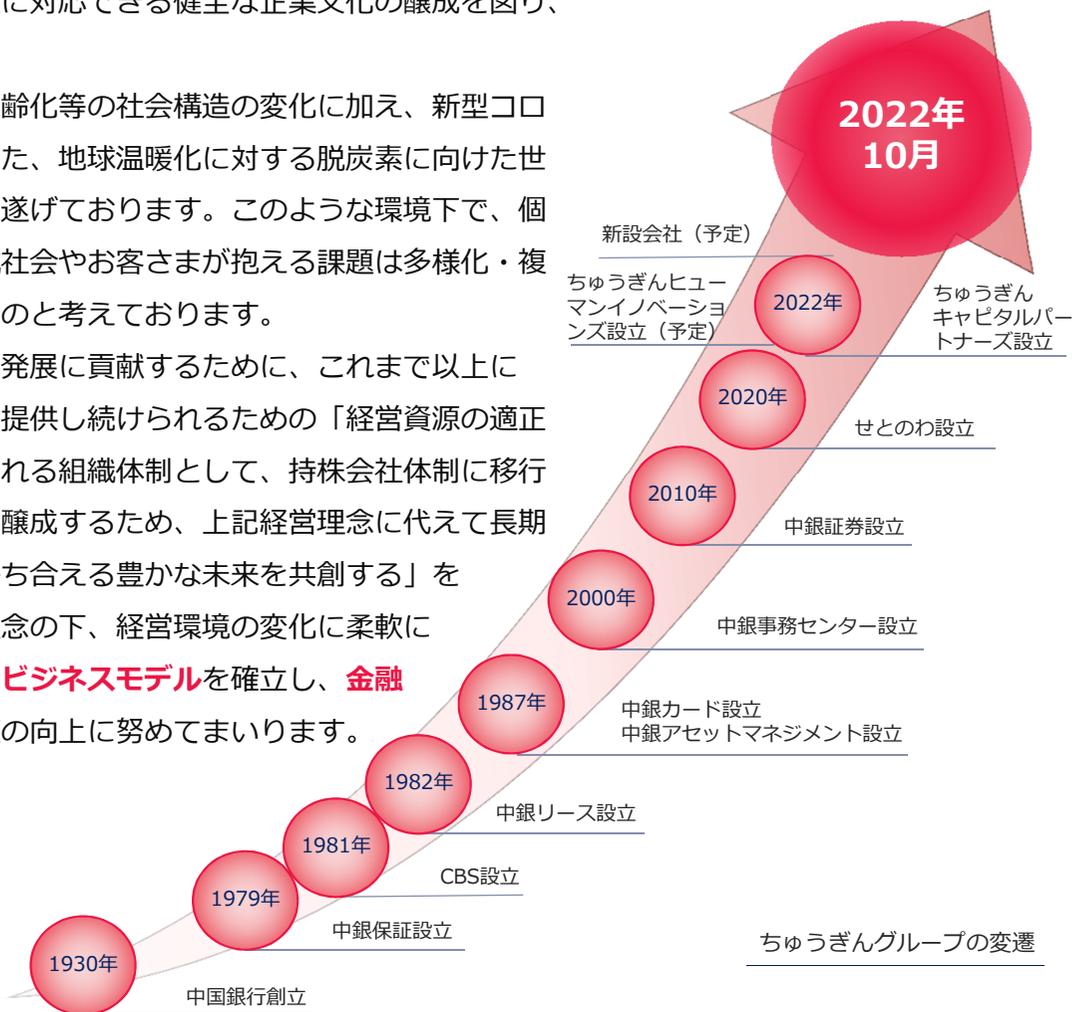
一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げております。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会やお客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えております。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定しております。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、**地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデル**を確立し、**金融を中心とした総合サービス業**へ進化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

「金融を中心とした総合サービス業」へ進化

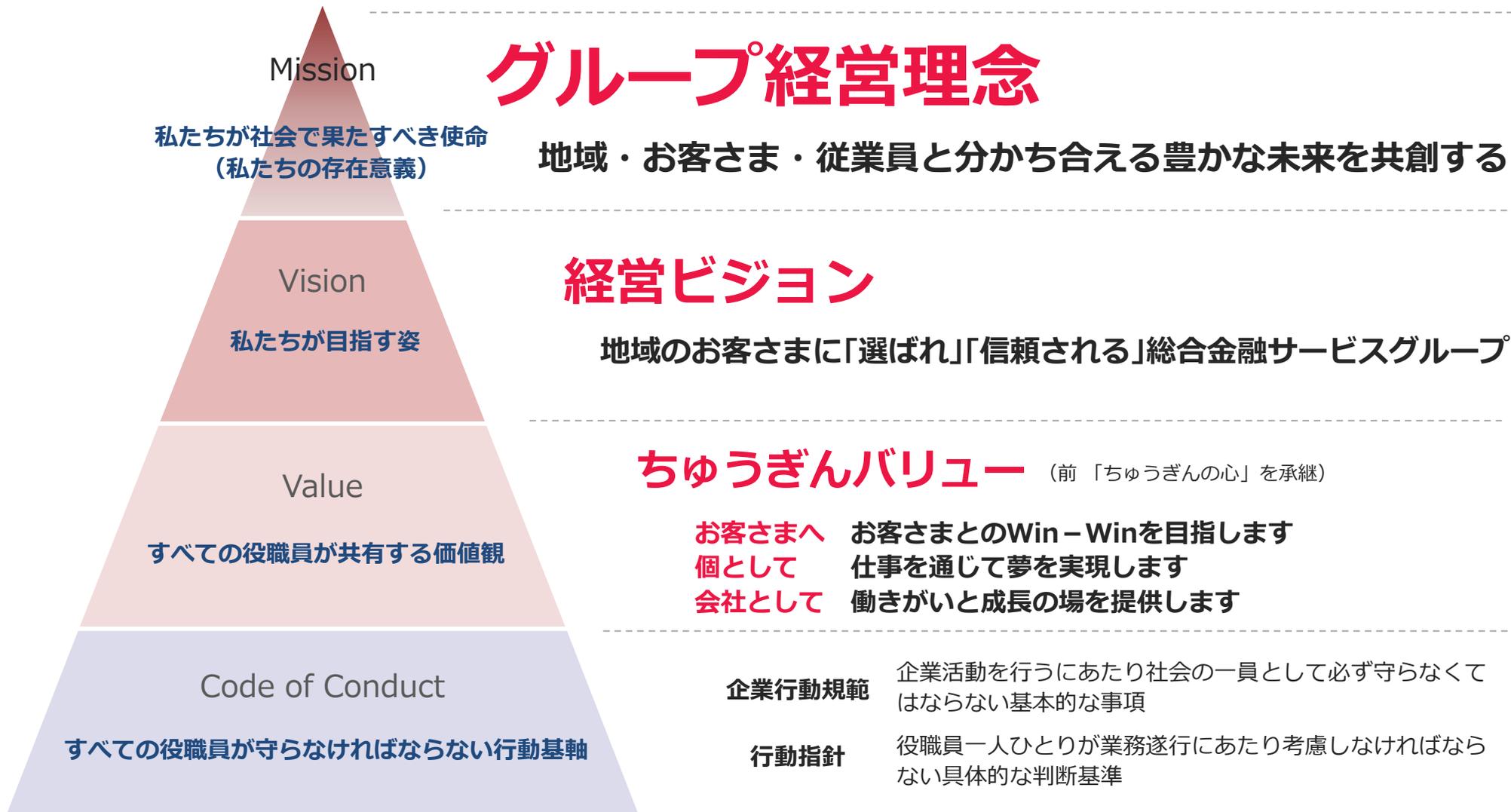
地域へ新たな価値を創出し続けられる組織へ

持株会社体制へ



※ちゅうぎんヒューマンインノベーションズおよび新設会社は、持株会社設立前に関係当局の許認可等を前提に設立する予定

経営理念は私たち **ちゅうぎんグループ** が果たすべき使命を真に示すものとして、長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」で定めた長期ビジョンのフレーズを **グループ経営理念** としています。理念体系は経営理念のほか、目指す姿である **経営ビジョン**、すべての役職員が共有する価値観である **ちゅうぎんバリュー** で構成しています。



株式会社 ちゅうぎんフィナンシャルグループ

CHUGIN FINANCIAL GROUP, INC.

グループ全体でこれまで築き上げてきたブランドである「ちゅうぎん」を冠することで、当行グループの持株会社であることを明確化し、長年培ってきた金融を中心としながら、これからも地域社会・お客さまとともに発展していきたいという想いを込めています。

本店所在地	岡山市北区丸の内1丁目15番20号
代表者	取締役社長（代表取締役） 加藤 貞則 （現 中国銀行 取締役頭取）
事業内容	1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯関連する一切の業務 2. 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	160億円
設立日	2022年10月3日
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株

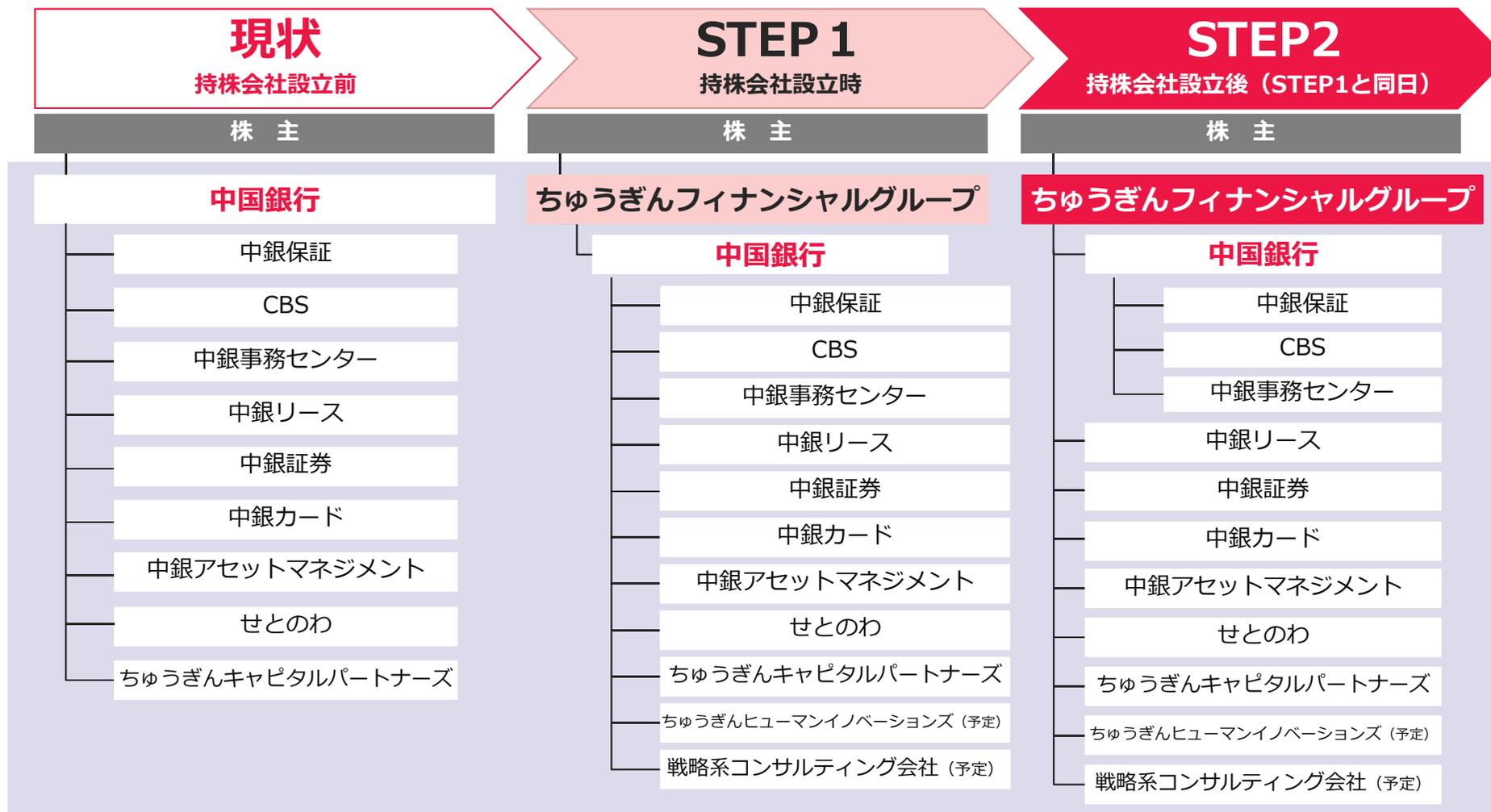
グループストラクチャー（体制移行の流れ）

STEP 1

2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで当行は持株会社の完全子会社となります。

STEP 2

持株会社設立後に「中銀リース」「中銀証券」「中銀カード」「中銀アセットマネジメント」「せとのわ」「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」「戦略系コンサルティング会社」の計8社について持株会社の直接出資会社として再編する予定です。

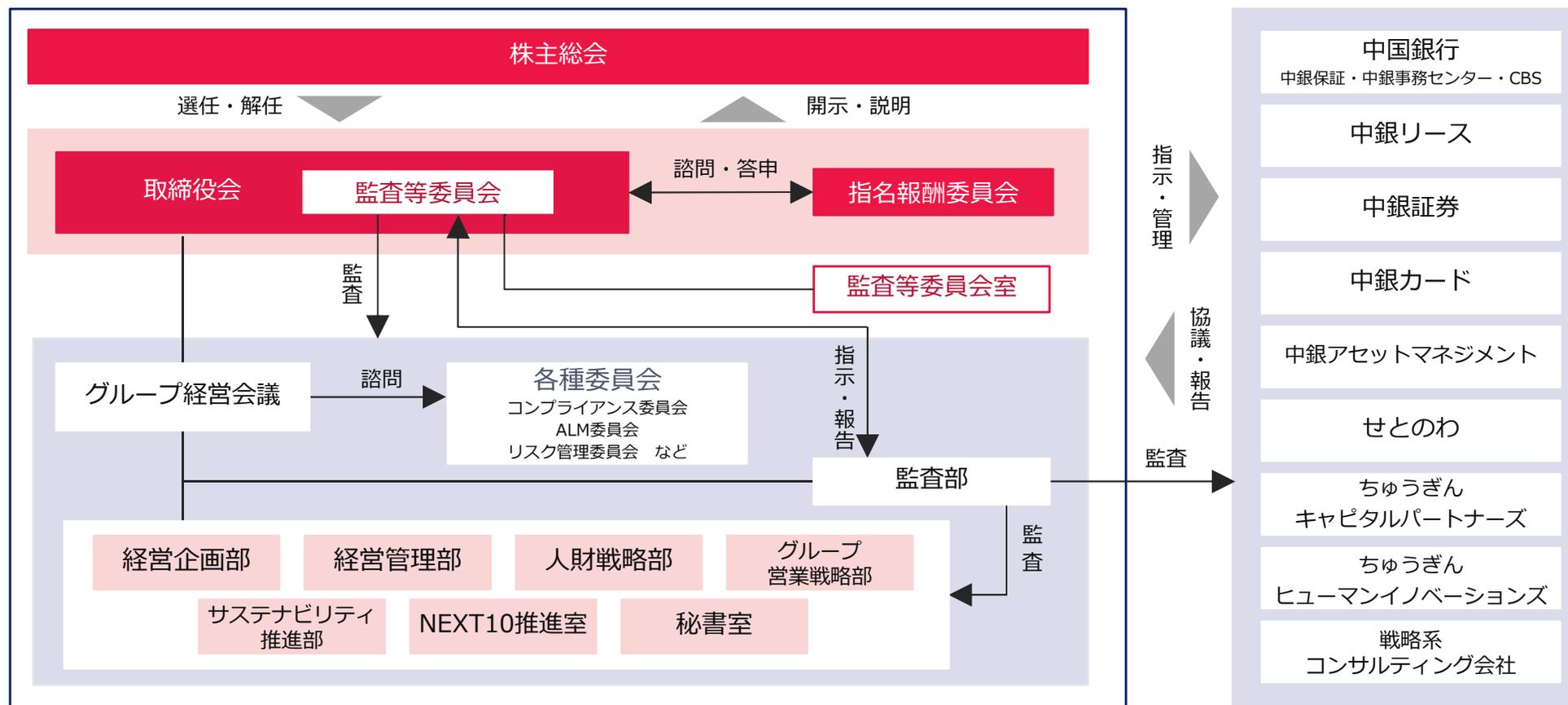


※「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」および「戦略系コンサルティング会社」は、持株会社設立前に関係当局の許認可等を前提に設立する予定

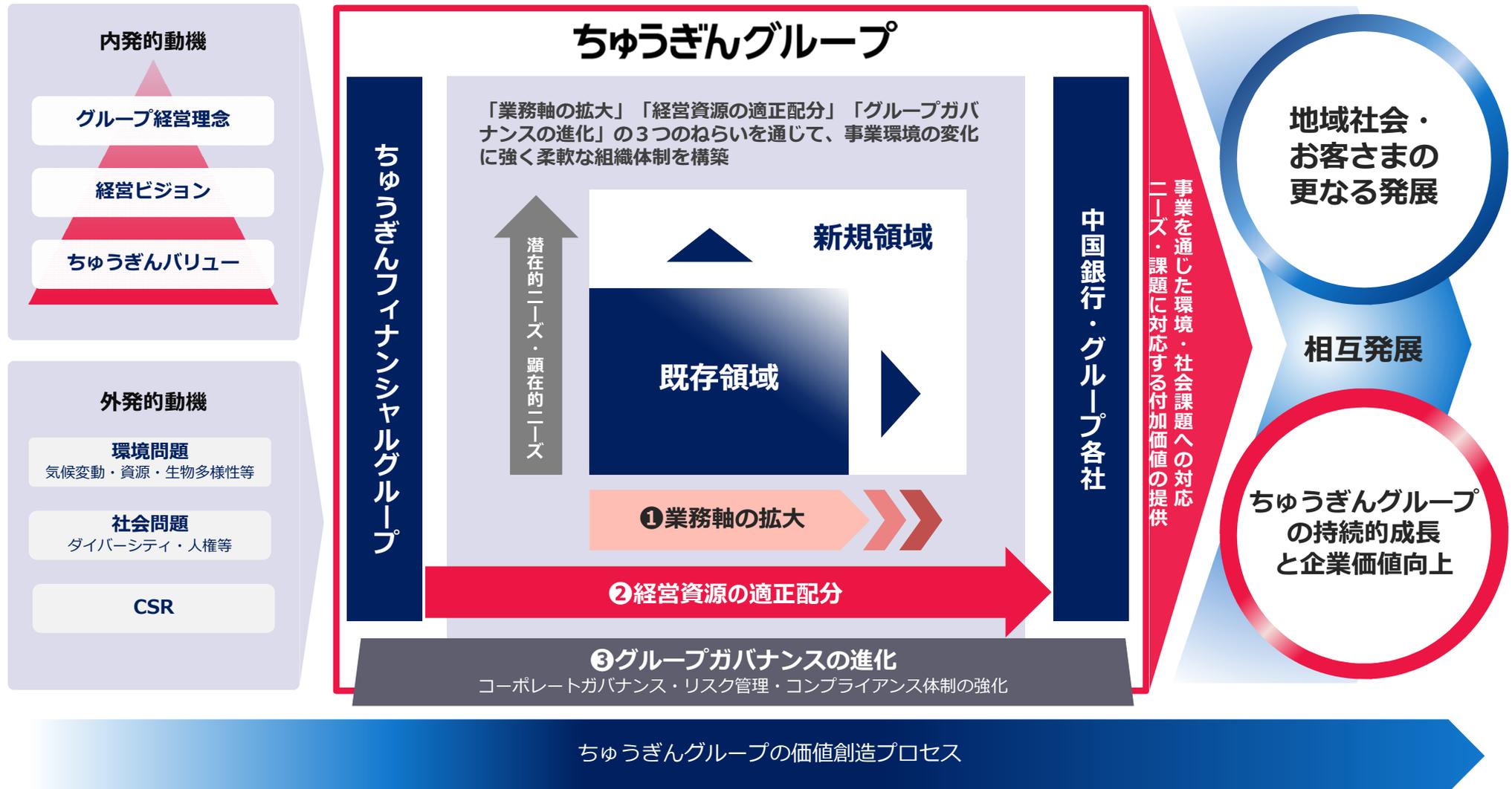
持株会社を監査等委員会設置会社とし、取締役会は執行と監督の分離を図ることで、グループガバナンスの進化を図ります。また、グループ各社への権限移譲を進めることで、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築します。

各グループ会社は、持株会社によるグループ全体の経営方針等に基づき、具体的な計画や施策を自社で企画・推進することで組織としての自律性を高めてまいります。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



お客さまの多様なニーズや社会課題にグループ全体で寄り添いソリューションの提供を行い、地域社会・お客さまの更なる発展と、ちゅうぎんグループの持続的成長および企業価値向上の両立を図ります。



ちゅうぎんグループは「業務軸の拡大」「経営資源の適正配分」「グループガバナンスの進化」を成長ドライバーとするグループ一体運営の強化により、グループシナジーを最大化し金融を中心とした総合サービス業を目指します。

グループ営業体制の強化

- グループ会社間の連携強化により、既存事業会社の売上シナジーを追求
- グループ会社も一体となり課題解決に向けた多様なソリューションの提供

新たな付加価値の提供による課題解決力の発揮

- これまでグループ内にはなかった新たな付加価値を提供
- 既存事業との連携強化によるシナジー効果の追求

新規事業展開
による収益向上

既存事業の発展・拡大
による収益向上

コストシナジーによる
利益向上

間接部門の集約等による経営資源の効率化・集中化

- グループ内の企業間における重複業務の見直しによるコスト削減
- グループ内の経営資源の配分見直しによる注力事業への集中投下

ちゅうぎんフィナンシャルグループは当行の株主総会の承認および関係当局の認可等が得られることを前提として2022年10月3日（月）に設立し、同日東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。

年	月日	スケジュール
2022年	6月3日(金)	株主総会招集通知送付
	6月24日(金)	株主総会にて株式移転計画承認決議
	9月29日(木)	当行株式上場廃止
	10月3日(月)	持株会社設立 持株会社株式上場